

吸収合併に関する事前開示書類

2026 年 10 月 2 日

タカラストンダード株式会社

タカラ化工株式会社

2026 年 10 月 2 日

大阪市城東区鳴野東一丁目 2 番 1 号
タカラスタンダード株式会社
代表取締役社長 小森 大

滋賀県湖南市柑子袋 373 番地
タカラ化工株式会社
代表取締役社長 松原 孝夫

吸収合併に関する事前開示書類

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書類)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書類)

タカラスタンダード株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及びタカラ化工株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2026 年 9 月 30 日付で吸収合併契約書を締結し、2027 年 4 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よってここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社が吸収合併存続会社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

従いまして、本合併における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 事前開示日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以 上

別紙 1 吸収合併契約の内容

次頁以降に記載のとおりです。



吸収合併契約書

タカラストンダード株式会社（以下「甲」という。）とタカラ化工株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併を行う（以下「本合併」という。）

第2条（吸収合併をする会社の商号及び住所）

本合併にかかる吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりとする。

（1）吸収合併存続会社

商号 タカラストンダード株式会社

住所 大阪市城東区鳴野東一丁目2番1号

（2）吸収合併消滅会社

商号 タカラ化工株式会社

住所 滋賀県湖南市柑子袋373番地

第3条（消滅会社の株主に対して交付する金銭等）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額等）

本合併により甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第5条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は2027年4月1日とする。ただし、合併手続きの進行に応じ必要あるときは、甲乙協議の上これを変更することができる。

第6条（善管注意義務）

甲と乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良な管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産を管理するものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議し合意の上これを実行する。

第7条（事情変更）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合には、甲乙協議の上、合併条件その他本契約の条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第8条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上決定する。

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し甲乙記名捺印の上、各1通を保有する。

2026年9月30日

甲 大阪市城東区鳴野東一丁目2番1号
タカラストンダード株式会社
代表取締役社長 小 森 大



乙 滋賀県湖南市柑子袋373番地
タカラ化工株式会社
代表取締役社長 松 原 孝 夫



別紙 2 吸収合併消滅会社についての最終事業年度に係る計算書類等

次頁以降に記載のとおりです。

第 8 期
計算書類

自 2025 年 4月 1日
至 2026 年 3月 31日

滋賀県湖南市柑子袋373番地

タカラ化工株式会社

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在
(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金	89,478		
預金	1,857,272		
売掛金	21,669,727	23,616,477	
製品	17,869,018		
仕掛品	103,135,057		
原材料	80,985,730		
貯蔵品	56,713,505	258,703,310	
未収入金	4,093,289		
仮払金	801,795	4,895,084	
流動資産 計			287,214,871
固定資産			
有形固定資産			
建物	354,262,374		
構築物	83,722,937		
機械装置	724,149,350		
車両運搬具	3,837,314		
工具器具備品	332,464,009		
土地	523,552,015		
建設仮勘定	130,002,554		
有形固定資産 計		2,151,990,553	
無形固定資産			
電話加入権	1,223,100		
ソフトウェア	144,004		
無形固定資産 計		1,367,104	
投資その他の資産			
固定繰延税金資産	28,819,799		
出資金	250,000		
その他投資	109,000		
投資その他の資産合計		29,178,799	
固定資産 計			2,182,536,456
繰延資産			4,462,363
資産合計			2,474,213,690

貸 借 対 照 表

(単位:円)

負債の部			
流動負債			
買 掛 金	125,579,628		
未 払 金	70,949,201		
未 払 費 用	87,883,836		
仮 受 金	804,203,381		
預 り 金	614,900		
未 払 法 人 税 等	13,168,900		
未 払 消 費 税	35,624,400		
流動負債 計		1,138,024,246	
固定負債			
退職給付引当金	92,038,400		
固定負債 計		92,038,400	
負債 計			1,230,062,646
純資産の部			
株主資本			
資 本 金	10,000,000		
資本剰余金	824,532,138		
利益剰余金			
繰越利益剰余金	409,618,906		
純資産合計			1,244,151,044
負債・純資産合計			2,474,213,690

損 益 計 算 書

自 2025 年 4月 1日 / 至 2026 年 3月 31日

(単位:円)

売上高		3,260,773,059
売上原価		2,884,803,045
期首製品棚卸高	23,065,203	
製品製造原価	2,588,276,621	
商品仕入	292,003,022	
他勘定振替	672,783	
期末製品棚卸高	17,869,018	
売上総利益		375,970,014
一般管理費	289,496,191	289,496,191
営業利益		86,473,823
営業外収益		
不動産賃貸収入	780,000	
雑収入	3,208,697	3,988,697
営業外費用		
不動産賃貸原価	260,149	
雑損失	50	260,199
経常利益		90,202,321
特別損失		
固定資産除却損	834,212	
解体撤去費用	12,043,520	12,877,732
税引前当期利益		77,324,589
法人税及び住民税	30,601,900	30,601,900
法人税等調整額	△ 2,896,920	△ 2,896,920
当期利益		49,619,609

製造原価計算書

自 2025 年 4月 1日 / 至 2026 年 3月 31日

(単位:円)

材料費			
主 要 材 料 費	1,220,660,092		
部 分 品 費	271,623,785		
荷 造 材 料 費	87,522,072		1,579,805,949
加工費			
材料費			
補 助 材 料 費	10,227,389		
消 耗 品 費	37,475,226		
消 耗 工 具 費	26,655,112		74,357,727
労務費			401,812,871
製造経費			458,213,014
仕 掛 品 購 入 高			95,611,528
仕 掛 品 出 荷 高			22,479,998
他 勘 定 振 替			20,894,357
当 期 製 造 費 用			2,566,426,734
期首仕掛品棚卸高			124,984,944
計			2,691,411,678
期末仕掛品棚卸高			103,135,057
当期製品製造原価			2,588,276,621

製造経費及び一般管理費

自 2025 年 4月 1日 / 至 2026 年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目	労務費	製造経費	一般管理費
役員報酬			8,425,584
報酬料賃金			430,000
給料賃金	170,558,140		28,299,850
時間外手当	30,989,849		785,448
雑給	87,981,868		24,118,203
賞与手当	52,583,430		10,050,440
法定福利費	43,379,617		9,055,980
福利厚生費	3,877,798		1,522,723
役員賞与			3,922,100
賞与引当金繰入額	4,336,669		△ 14,709
退職給付引当金繰入額	8,105,500		1,127,900
求人費			327,000
運賃		1,196,285	139,893,937
車両両管費		4,578,287	2,241,000
保電管料		1,765,000	
水道光熱料		67,173,762	
水道光熱料		32,946,771	1,949,305
保険借料		872,664	
賃借繕修費		2,880,000	300,000
試験研究費		57,203,792	7,584,521
通信費		6,043,624	1,130,824
旅費		485,505	751,764
交際費		3,117,696	1,071,522
会費			51,953
会議費			32,842
手数料			444,500
図書新用費			4,511,507
事務用品費		5,080	57,772
租税公課		74,373	931,706
棚卸減耗費		21,978,328	1,268,667
減価償却費		14,263,055	484,383
I T 費		225,451,515	9,443,566
クレーン費		1,064,713	5,151,684
雑費		17,112,564	731,769
合計	401,812,871	458,213,014	289,496,191

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2026年3月31日現在

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	824,532,138	359,999,297	1,194,531,435	1,194,531,435
事業年度中の変動額					
当期純利益			49,619,609	49,619,609	49,619,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0
事業年度中の変動額合計	0	0	49,619,609	49,619,609	49,619,609
当期末残高	10,000,000	824,532,138	409,618,906	1,244,151,044	1,244,151,044

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年 ～ 35年

機械装置及び工具器具備品 2年 ～ 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能額（5年）に基づく定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における従業員の自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。

④ 重要な会計方針の変更

当事業年度において、会計方針の変更はありません。

2 その他の注記

当事業年度において、該当事項はありません。

第 8 期
事業報告

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

タカラ化工株式会社

1.事業の概況

(1)事業の経過及びその成果

当期の住宅市場は2025年4月度の建築基準法等改正の影響もあり、新設住宅着工は戸建・マンションとも不安定な状況の中で、当社におきましては新築向け製品が好調に推移したものの、FRP浴槽の一部が下期から他工場へ生産移管となったこともあり、売上高は3,260,773千円(前期比1.0%減)となりました。

製品部門別の売上高は、浴室2,183,089千円(前期比0.8%減)、キッチン677,522千円(同0.3%増)洗面化粧台400,163千円(同8.1%増)となりました。

収益面では、資材価格や電力料等のユーティリティ関連費用の高騰への対策として、積極的な効率化投資によるコストダウンや生産性向上に取組み、収益確保への取り組みを推進して参りました。

以上の取組により当期の営業利益は86,473千円(前年同期は169,225千円)、経常利益は90,202千円(前年同期は173,147千円)となり、当期純利益は49,619千円(前年同期は111,411千円)となりました。

(2)設備投資の状況

当期実施した設備投資総額は263,376千円(前期558,718千円)で、主に場内の環境整備や生産体制の合理化・増強を目的とした投資となります。主な投資内容は次のとおりとなります。

(単位:千円)

科目	名称	金額
構築物	下水配管敷設	69,175
建物	6号変電所	28,055
建物	加工A・B棟屋根改修	15,054
建物	加工D棟空調設備	13,000
工具器具備品	第1プレス棟天吊冷風装置	12,000

(3)資金調達の状況

該当事項はありません。

(4)対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、国内経済の緩やかな回復基調は継続すると予想されているものの、地政学リスクの増大や物価上昇による消費の冷え込みなど、先行きは不透明な状況であります。

このような状況の下、当社としては導入済みの1600tプレス機などを活用した生産体制の更なる強化や合理化、及び経費見直し等による費用最小化に取り組み、収益力の強化を進めてまいります。

また、技術面では市場の変化に対応した新素材開発や内製化など、新規分野への経営資源の重点的な投入を行ってまいります。

(5)財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高(千円)	2,837,754	3,283,997	3,293,225	3,260,773
当期純利益(千円)	△ 96,269	66,392	111,411	49,619
1株当たり当期純利益(円)	△ 96,269.17	66,392.30	111,411.60	49,619.60
総資産(千円)	1,944,781	2,196,572	2,381,451	2,474,213

(6)重要な親会社の状況

会社名	親会社との関係
タカラストンダード(株)	プラスチック成型品、強化プラスチック成型品の販売先

(7)主要な事業の内容

キッチン用人大天板、洗面用人大天板、FRP浴槽本体、FRP浴槽パン、FRP洗い場等の製造販売

(8)主要な工場

本社・工場	滋賀県湖南市柑子袋373番地
-------	----------------

(9)従業員の状況

従業員数(対前期末増減)	平均年齢	平均勤続年数
60名(△6名)	41年2カ月	5年0カ月

注1)上記の従業員数には、タカラストンダード株式会社からの出向者9名が含まれております。

注2)役員、派遣は除いております。

(10)主要な借入先

該当事項はありません。

2.会社の株式に関する事項

- ① 会社が発行する株式の総数 10,000 株
- ② 発行済み株式総数 1,000 株
- ③ 株主数 1 名
- ④ 大株主

2023年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
タカラスタANDARD(株)	1,000株	100%

3.会社の新株予約券に関する事項

該当事項はありません。

4.会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	主な担当	氏名
代表取締役	代表取締役社長	松原 孝夫
取締役	社外取締役	井上 敬志
取締役	社外取締役	橋本 明大
監査役	社外監査役	梅田 馨

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

	人数	報酬等の総額
取締役	3名	12,347千円
監査役	1名	-
計	4名	12,347千円

注)1:取締役の内、非常勤取締役2名は無報酬であります。

(3) 社外役員に関する事項

氏名	地位	重要な兼職の状況と当社との関係	当事業年度における主な活動状況
井上 敬志	取締役	タカラスタANDARD株式会社 常務執行役員 生産本部長及びロジスティクス本部管掌を 兼務しております。	当事業年度開催の取締役会 4回中4回出席しております。
橋本 明大	取締役	タカラスタANDARD株式会社 執行役員 経営企画室長を兼務しております。	当事業年度開催の取締役会 4回中4回出席しております。
梅田 馨	監査役	タカラスタANDARD株式会社 執行役員 管理本部財務企画部を管掌しております。	当事業年度開催の取締役会 4回中4回出席しております。

5.会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

6.株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当事項はありません。

以上

第 8 期

会社法 第435条2項の規定による

附 属 明 細 書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

タカラ化工株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

（単位：千円）

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額
有形固定資産	建物	298,757	85,521	284	29,732	354,262	140,992
	構築物	15,528	72,097	0	3,902	83,723	12,386
	機械及び装置	816,303	55,493	550	147,096	724,149	530,423
	車両運搬具	3,885	1,347	—	1,394	3,837	5,473
	工具器具備品	336,290	48,919	0	52,744	332,464	190,957
	土地	523,552	—	—	—	523,552	—
	建設仮勘定	20,352	249,560	139,910	—	130,003	—
	計	2,014,667	512,937	140,744	234,869	2,151,991	880,232
無形固定資産	電話加入権	1,223	—	—	—	1,223	—
	ソフトウェア	206	—	—	62	144	—
	計	1,429	—	—	62	1,367	—
その他繰延資産		5,872	—	—	1,409	4,462	—
合計		2,021,968	512,937	140,744	236,340	2,157,820	—

【当期増加の主な資産】

構築物：下水配管敷設

69,176 千円

建物：6号変電所

28,056 千円

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
退職給付引当金	90,326 千円	9,233 千円	7,521 千円	92,038 千円

3. 販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要
役員報酬	8,426		試験研究費	1,131	
報酬	430		通信費	752	
給料賃金	28,300		旅費交通費	1,072	
時間外手当	785		交際接待費	52	
雑給	24,118		会議費	33	
賞与手当	10,050		会費	445	
法定福利費	9,056		手数料	4,512	
福利厚生費	1,523		図書新聞費	58	
役員賞与	3,922		事務用品費	932	
賞与引当金繰入額	△15		租税公課	1,269	
退職引当金繰入額	1,128		棚卸減耗費	484	
求人費	327		減価償却費	9,444	
運賃	139,894		IT費	5,152	
車輛費	2,241		クレーム費	732	
水道光熱費	1,949		雑費	23,412	
賃借料	300				
修繕費	7,585		合 計	289,496	

4. その他の重要な事項

該当事項はありません。

監査報告書

私は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第8期事業年度の取締役職務の執行を監査致しました。その結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

私は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 株主資本等変動計算書は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2026年 4月 23日

タカラ化工株式会社

監査役

梅田 馨

